

Title	原発と震災(分科会 4 原発と震災)
Author(s)	木田, 惠嗣
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.58, 2014.11 : 102-105
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5305
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

原発と震災

木田 恵嗣

二〇一一年三月一日以降、福島第一原子力発電所の事故により、福島県各地に放射能汚染が広がった。事故から三年が経過しようとしている福島における原発事故の影響について報告すると共に、現在抱えている課題を論じたい。

1. 原発事故後に、私たちが体験したこと

福島県は、南北に走る奥羽山脈と阿武隈山地によって、会津、中通り、浜通りの三地区に分かれている。東日本大震災の被害は、その地理的な違いによつて、同じ福島でも大きな違いが生じた。浜通りは、文字通り、地震・津波・原発事故の影響を直接受けることになった。また、奥羽山脈と阿武隈山地に挟まれた中通りは、津波の被害はなかったが、原発事故により流出した放射性プルームが流入し、放射能被害を受けた。

(1) 混乱

震災直後、ライフ・ラインがストップし、情報が極端に少なかったことで、様々な混乱が生じた。ラジオや、ツイッター、インターネットなどが重要な情報源となった。

(2) 不安

浜通地区から続々と避難してくる人々の姿を見て、とても大変なことが起きていると、大きな不安が生じた。タクシーで県外脱出をはかる人々も多かった。

(3) 怒り

震災と原発事故という大きなストレスを抱え、些細なことで、怒りが爆発したり、自分が経験した震災体験を大声で語り続けるなどの体験をした人が多い。

2. 現在の福島状況

このような震災直後から、三年ほどが経過し、現在の福島は、表面上、震災以前の生活を取り戻しつつある。しかし、その内部には、解決の見通しが立たない、大きな課題を抱え込んでいる。

(1) 子どもたちの問題

震災直後、福島県内で被ばくをしたため、福島県の健康調査の対象となる一八歳以下の子どもたちが三六万人いる。その甲状腺検査の結果が次第に明らかになってきている。最新の情報によると、二二万五千人あまりの調査が終了し、悪性ないし悪性疑い五九例（手術二七例―良性結節一例、乳頭癌二六例）と報告されている。行政からは、原発事故との因果関係は認められないと発表されている。一方、そのデータを解析した慶應義塾大学の濱岡豊氏によれば、五・一ミリ以下の甲状腺結節と被ばく量との間には、正の相関があることが明らかになったという。今後、注意深い観察が必要であろう。

(2) 仮設住宅の問題

福島県内の応急仮設住宅入居者の中に、福祉や行政の谷間に落ち込んでしまつて困窮している人々がいる。川内村は、帰村宣言を出したが、補償金は打ち切られ、村に帰りたくても帰ることのできない老人たちが、仮設住宅で困窮生活をしている。福島県は、震災関連連死の数が、被災地の中で最も多い。その原因としては、避難による環境の激変、先の見えない避難生活によるストレスなどがあげられている。

(3) 基本的な人権の問題

浪江町は、原発の事故後、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の情報が非公開だったため、線量の高い地域に避難し、多くの町民が被ばくした。原子力災害対策特別措置法第一〇条通報、第一五条報告すらなく、東電の通報協定も守られなかったため、浪江町役場の情報源はマスコミ報道のみであったという。浪江町の馬

場有町長は、「われわれは、民主主義の根幹の憲法一三条の幸福追求権、生存権、財産権、すべて侵害されている」と語っている。

3. 今後の課題

福島県においては、教会やキリスト者が、今後、放射能問題、社会的弱者の支援、基本的人権問題などに、どのように取り組んでいくのか、大きな課題が突きつけられている。